

岩城光英の永田町だより vol.221

今日から9月です。残暑も峠を越え、首都圏でも秋の虫の鳴き声が聞こえるようになりました。今から87年前の今日は、大正12年(1923年)、関東大震災が首都圏を襲った日です。惨害はご承知の通りですが、地震発生が丁度昼時であったため、東京で7割、横浜では6割の家屋が焼失し、死者・行方不明、約14万人と推定されています。数字だけの比較はあまり意味を持ちませんが、終戦の年の3月10日、東京大空襲での被災者が10万人以上と言われていることを考え合わせても、被害の大きさが分かります。

本日(9月1日)は、全国で防災訓練が行われ、消防・警察のみならず、町内会・婦人会など、地元の様々な組織も防災訓練に参加され、もしもの時、に備えております。災害は忘れた頃にやってくる、とは言い古された言葉ですが、万が一の時の心構えだけは忘れないようにしたいものです。

今号は、災害や医療分野などの情報提供に役立つ、地上デジタル放送について、お知らせいたします。

「地上デジタル放送の公共分野での利活用」について

地上デジタル放送は、平成15年12月1日の三大広域圏での放送開始後、平成18年12月には全ての放送事業者が放送開始しており、2011年7月24日から完全実施です。

今後は、防災や医療など、国民との接点の多い公共分野において、地上デジタル放送ならではの高度なサービスを

NHK京都放送局データ放送「河川水位・防災」トップ画面

[サンプル](#)

河川水位・防災

宇治市 の情報

ご利用に際しての注意事項
水位・雨量のデータは、国交省及び京都府が観測している情報であくまでも参考値です。

5月21日05:40 更新

各市町村で避難指示や避難勧告などが出た場合、避難情報をご覧になることができます。

水位情報	宇治川	木津川	防賀川	山科川	田原川
	古川	大谷川	玉川	和束川	普賢寺川

避難情報

避難指示 避難勧告 避難準備 避難解除

河川メニュー 避難メニュー 他の地域を見る NHKトップ

先行的に導入し、より一層利便性を視聴者に示していくことが大切です。

いまでもテレビは十分に見られるので、このままでも良い、と考える視聴者もおられますが、使い方がわかれば、上図(京都府宇治市の情報発信例)のように、例えば、集中豪雨で住居の近くを流れる川が現在どのような危険状況にあるかが、実況放送のように確認できます。

市町村情報、夜間休日当番医などの医療情報、行楽やイベントなど、地域に密着したお知らせがお茶の間に届き、放送局と家庭の双方向で情報発信・受信が可能となります。各ご家庭でご準備を進めていただきたいと思います。

「自民党は王道を」

北野湘南

菅首相以下、民主党内閣の閣僚は8月15日に誰1人として靖国神社へ参拝しなかった。閣僚の参拝がゼロとなったのは初のケースだ。一方、谷垣自民党総裁は「総裁」として靖国神社に参拝し、他の多くの自民党議員も同様の行動をとった。国のために命を犠牲にした英霊を敬うのは、政治家としての当然の責務であり、自民党が政権奪回を目指す方向は、このような政治の王道を進むことだろう。

鹿児島県・知覧にある特攻隊の記念館を訪れば17歳から20歳前半の青少年が、国を守る純粋な気持ちだけで命を犠牲にして特攻機に乗り込んだ様子が手に取るように分かり、日本人なら涙なしでは見学できない。彼らの合言葉は「いずれ靖国で会おう」だった。南方や中国大陸で戦死した多くの兵士も同じように靖国神社に祀られている。戦争で命を落とした兵士を国として大切に祀ることは世界どの国にも共通することであり、韓国や中国が閣僚の参拝に反対するのは内政干渉だ。

自民党内閣時代にも中国や韓国の圧力から一部の閣僚が、参拝できないことはあった。だが、1人も参拝しなかったことは過去にない。「政治家の前に国民として当たり前なこと」と、一部のマスコミのいわれなき批判など眼中になく、正々堂々と参拝した閣僚も少なくなかった。おまけに終戦記念日に合わせて菅首相は、韓国などへの「お詫び」を主な内容とする首相談話を発表した。この中で韓国国民らへの補償問題にも言及しているが、この問題は日韓条約締結の際に両国との間で合意済みのものであり、さらに補償を求められる法律的な根拠は全くない。しかも、この談

話には民主党内部にさえ批判がある。「民主党政権はどこを向いて政治をおこなっているのか」との批判が強くなるのは当然だろう。

自民党は、民主党が成立させようとしている外国人参政権、夫婦別姓の導入に絶対反対の立場を鮮明にしている。国籍を持たない人達にまで参政権を与えている国は世界でも例が少ない。一部のマスコミはこれを支持しているが、外国籍のまま政治に参加させることは国政の基本に関わる問題で、安易に認めるべきでないことは簡単に理解できよう。さらに、夫婦別姓が導入されれば子供は父親か母親の姓のどちらかを選ぶことになる。兄弟で姓が異なったり、親と違う姓を名乗ることにより家族の絆が崩れることは火を見るより明らかだ。夫婦別姓と外国人参政権に強い意欲を燃やしていた千葉景子前法相は今回の選挙で落選し、国民の多くがこの法案に反対であることがはっきりした。その千葉氏はそのまま法相の座に止まっている。国民を馬鹿にしていると、自民党が憤るのは当然だろう。

中国は、年内にも航空母艦を建造すると伝えられる。中国の軍事予算は、公表される額の数倍とも言われ最近の軍拡はアジアだけでなく太平洋諸国の脅威になりつつある。そして、日本固有の領土である尖閣列島の領有権さえ主張し始めた。さらに、拉致問題を黙殺し原爆や、これを搭載できるミサイルの開発を進める北朝鮮。日米安保がなかったら日本の平和が守れないことは誰にも理解できるだろう。この正しさを主張し、日米の親密な関係維持に努力してきたのは自民党だ。自民党の政策が、今日の日本の平和と繁栄をもたらした。自民党が自信と誇りを持って立ち向かえば必ず政権を取り戻せるだろう。(参院を振り返る・終)